

鉱工業生産は4四半期ぶりの拡大、2013年度は緩やかな増加に

3月の鉱工業生産は前月比0.2%と小幅ながら4ヶ月連続で拡大し、1～3月期は4四半期ぶりの増加。自動車を主力とする輸送機械工業の生産が大きく伸びたほか、周辺業種の生産も堅調。一方、競争力低下に伴い、電子部品・デバイスは低調。海外需要動向には不透明感が強いが、円安の恩恵により、鉱工業生産は2013年度に緩やかな増加基調を辿る見込み。

1～3月期は4四半期ぶりの増加

経済産業省によると、2013年3月の鉱工業生産は前月比0.2%と小幅ながら4ヶ月連続で増加し、緩やかな増勢にあることを改めて示した。市場予想の0.4%（当社も同じ）を幾分下回ったが、ネガティブ・サプライズと言う程ではないだろう。1～3月期は、前期比1.9%（10～12月期 1.9%）と4四半期ぶりの増加に転じた。

円安の恩恵が生産にも及ぶ

3月の生産実績0.2%は、生産予測1.0%に届かなかった。しかし、主要企業に限って実施されている製造工業生産予測調査の実績は1.8%と、生産予測を上回り、実現率（生産予測実績/生産予測）が0.8%と昨年10月以来のプラスへ転じている。3月の貿易統計が示したように、円安が輸出数量を押し上げつつあり、ひいては主要企業に多い輸出企業を中心として生産活動にもプラスの影響を及ぼしつつあると言えるだろう。生産予測調査ベースの実績は10～12月期まで3四半期連続で前期比4%を上回る大幅な減少を示した後、1～3月期に前期比4.6%（10～12月期 4.5%）と、鋭角的に持ち直している。

生産は緩やかな持ち直し

先行きを生産予測で見ると、4月に前月比0.8%と小幅増加、5月は0.3%の小幅減少が見込まれている。4～5月を生産予測、6月を前月比横ばいとして、鉱工業生産に単純接続した場合、4～6月期は前期比0.9%の小幅増加となる。精彩を欠く中国経済の動向や、米国において4～6月期に財政面での逆風が強まる点などを踏まえると需要動向には多くを望めないものの、円安による輸出数量押し上げが本格化する点を勘案すれば、実際の生産は生産予測による単純試算の0.9%から小幅上振れする可能性が高い。当社では4～6月期の鉱工業生産を1%台前半と見込んでいる。円安の追い風や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、2013年度の鉱工業生産は緩やかな増加基調を辿るだろう。

自動車関連が持ち直しの中心

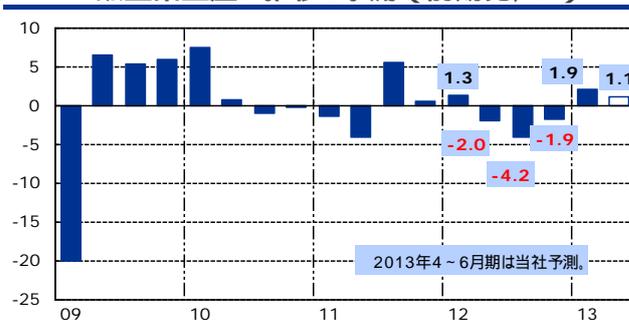
1～3月期の鉱工業生産の内訳を見ると、4四半期ぶり

鉱工業生産と生産予測の推移（2012/11=100）



(出所) 経済産業省

鉱工業生産の推移と予測（前期比、%）



(出所) 経済産業省

の増加に寄与したのは、自動車が主力の輸送機械工業とその周辺業種である。日中トラブルの悪影響緩和と円安により乗用車を中心に輸送機械工業の生産は前期比 10.9%と二桁増加を記録し、1～3 月期の鉱工業生産全体を 1.8%Pt も押し上げた。また、自動車向け出荷の増加と円安に伴う対アジアでの競争力回復を受けて鉄鋼業（1～3 月期 9.5%）や非鉄金属（1～3 月期 2.8%）、化学工業（除く医薬品、1～3 月期 5.0%）など素材業種の生産も増加している。

電子部品・デバイスは低調

電機関連では、白物家電など電気機械工業（1～3 月期 5.3%）が、またカーナビなどを中心に情報通信機械（1～3 月期 10.3%）も持ち直したものの、川上の電子部品・デバイス工業は 5.6%（10～12 月期 11.7%）と低調に推移した。同分野では、技術面での国際競争力低下が円安のポジティブ効果を凌駕したと考えられる。なお、生産予測では 4 月に前月比 6.9%と大幅減少が見込まれており、先行きにも多くを期待できない。

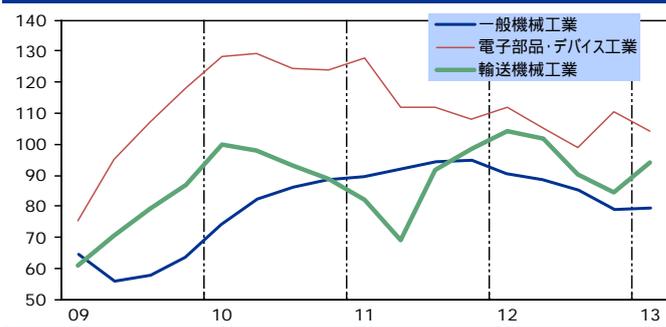
資本財が主力の一般機械工業は 1～3 月期に前期比 0.8%（10～12 月期 7.1%）と下げ止まった。今後は、円安に伴う価格競争力の回復が受注に結び付けば増産が期待でき、実際、生産予測では 4 月に前月比 7.9%の大幅増加が見込まれている。但し、主要市場の一つである中国において製造業の投資抑制が見込まれる点には留意が必要と言えるだろう。

最終財出荷は資本財、建設財、消費財と幅広く増加

1～3 月期の GDP を占う観点から最終需要財の出荷動向を見ると、設備投資と関係の深い資本財は前期比 5.2%（10～12 月期 5.0%）と増加に転じた。但し、輸送機械を除いたコアベースでは 2.3%（10～12 月期 6.0%）と増加幅は小幅であり、回復ペースは未だ緩慢と言える。建設財出荷は 4.7%（10～12 月期 6.1%）と増勢が続く、住宅投資や設備投資に含まれる構築物投資が 1～3 月期に拡大したことを示唆した（建設関連の別統計から、公共投資は 1～3 月期に横ばい程度までの減速が示されている）。

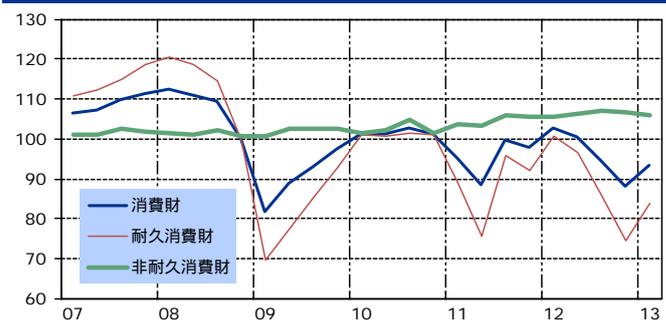
財消費と関係の深い消費財出荷を見ると、非耐久消費財は前期比 0.7%（10～12 月期 0.4%）と減少が続いたものの、耐久財が冷暖房用（エアコンなど）や乗用車などを中心に 12.8%（10～12 月期 13.2%）と大きく伸びたことから、消費財全体では 5.7%（10～12 月期 6.8%）と高い伸びを示した。個人消費については、家計調査など需要側データや、小売業販売など販売側データも良好であり、1～3 月期に高い伸びを示したと考えられる。

セクター別の生産推移（四半期、2005年=100）



(出所)経済産業省

消費財出荷の推移（2005年=100）



(出所)経済産業省